

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	3,660,297	4,200,789	2,908,726	3,487,167	8,931,343
経常損益(は損失)(千円)	61,812	141,726	535,915	823,463	714,376
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	96,256	73,194	340,244	507,943	361,578
純資産額(千円)	-	-	11,727,711	12,048,632	12,164,101
総資産額(千円)	-	-	18,677,040	21,067,643	18,885,365
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,036.73	1,065.23	1,075.47
1株当たり四半期(当期)純損益(は損失)(円)	8.54	6.49	30.20	45.09	32.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	5.88	27.34	40.86	26.31
自己資本比率(%)	-	-	62.5	56.9	64.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	754,831	262,946	-	-	2,483,584
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	19,811	13,778	-	-	113,134
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	613,696	774,995	-	-	2,213,696
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	1,645,230	2,675,681	1,665,135
従業員数(人)	-	-	235	225	229

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. キャッシュ・フローの は、資金の減少を示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	225
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、派遣社員（1名）を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	191
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、派遣社員（1名）を含み、顧問と社外への出向者（2名）は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

これに代わる品目別の生産実績、受注高及び受注残高並びに販売実績は次のとおりであります。

(1) 品目別生産実績

当第2四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同四半期比（％）
製品		
半導体関連装置	1,666,350	154.8
F P D関連装置	482,157	87.4
レーザー顕微鏡	95,867	115.4
小計	2,244,376	131.2
サービス	309,651	101.8
合計	2,554,028	126.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別受注高及び受注残高

当第2四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	前年同四半期比	受注残高	前年同四半期比
	金額（千円）	（％）	金額（千円）	（％）
製品				
半導体関連装置	3,301,845	463.7	3,452,858	169.1
F P D関連装置	795,824	115.8	4,263,244	133.6
レーザー顕微鏡	225,095	240.6	188,226	181.7
小計	4,322,764	289.5	7,904,329	148.1
サービス	350,488	103.2	162,254	112.9
合計	4,673,253	255.0	8,066,584	147.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別販売実績

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
製品		
半導体関連装置	1,859,058	108.1
F P D関連装置	1,225,070	156.7
レーザー顕微鏡	93,386	90.8
小計	3,177,515	122.0
サービス	309,651	101.8
合計	3,487,167	119.9

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本サムスン株式会社	855,000	29.4	857,500	24.6
エルピーダメモリ株式会社	393,255	13.5	659,962	18.9
LG Innotek Co.,Ltd.	-	-	440,000	12.6
Innolux Display Corporation	416,000	14.3	-	-
東芝ファイナンス株式会社	340,000	11.7	-	-

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期連結会計期間におけるLG Innotek Co.,Ltd.への販売実績、及び当第2四半期連結会計期間におけるChimei Innolux Corporation及び東芝ファイナンス株式会社への販売実績は、各第2四半期連結会計期間の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

4. Innolux Display Corporationは、平成22年3月18日付でChi Mei Optoelectronics Corp.、TPO Displays Corp.と合併し、Chimei Innolux Corporationに社名変更しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1.業績の状況

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、EU経済不安や円高の進行などがありましたが、中国など新興国の需要拡大に支えられ、全体では緩やかに回復してまいりました。

当社が関係する事業分野では、半導体業界はスマートフォンやタブレットPCに搭載される製品を中心に堅調に推移し、大手メモリーメーカーやファウンドリーにおいて積極的な設備投資がなされました。

FPD業界では、在庫増による生産調整が発生しましたが、大型パネル向け設備投資に関しては中国メーカーの第8世代を中心に投資計画が決まりました。

太陽電池業界は、欧州を中心に市場が拡大し、パネルメーカーの設備投資は増加しました。

このような状況下、当第2四半期連結会計期間の売上高は34億87百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

製品品目別に見ますと、半導体関連装置が18億59百万円（前年同期比8.1%増）、FPD関連装置が12億25百万円（前年同期比56.7%増）、レーザー顕微鏡が93百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

連結利益については、営業利益8億55百万円（前年同期比54.5%増）、経常利益8億23百万円（前年同期比53.7%増）、四半期純利益5億7百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

2.キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ2億95百万円増加し26億75百万円となりました。当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、12億68百万円の収入（前年同期比110.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億23百万円、たな卸資産の減少額5億37百万円、前受金の増加額3億74百万円、仕入債務の増加額2億円などの収入要因が、売上債権の増加額4億33百万円、未収入金の増加額3億68百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、6百万円の支出（前年同期比7.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、9億56百万円の支出（前年同期比59.3%増）となりました。これは新株予約権付社債の償還による支出40億円、短期借入金の減少額19億円などの支出要因が、シンジケートローンの実行による長期借入れによる収入49億44百万円の収入要因を上回ったことによるものであります。

3.事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4.研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億11百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,785,800	同左	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,785,800	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月9日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	225個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	22,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成19年3月27日～平成39年3月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,264円 資本組入額 1株当たり1,132円
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1. 新株予約権の行使の条件

(1)新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。

(2)上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が平成38年3月26日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成38年3月27日から平成39年3月26日

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

2. 組織再編における募集新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の時点において残存する募集新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
残存新株予約権の定めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	11,785,800	-	931,000	-	1,080,360

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	635	5.39
内山 秀	東京都港区	561	4.76
レーザーテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜2-10-1	522	4.43
内山 靖子	東京都港区	500	4.24
内山 洋	東京都渋谷区	435	3.69
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	380	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	376	3.19
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド	東京都千代田区丸の内2-7-1	335	2.84
前田 せつ子	東京都渋谷区	323	2.74
粟村 大吉	神奈川県横浜市都筑区	290	2.46
計	-	4,360	37.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 522,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,261,200	112,612	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,785,800	-	-
総株主の議決権	-	112,612	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	522,700	-	522,700	4.43
計	-	522,700	-	522,700	4.43

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,175	1,110	900	845	1,038	1,028
最低(円)	920	797	792	775	691	931

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,711,481	1,700,885
受取手形及び売掛金	4,062,514	4,354,628
仕掛品	3,462,872	2,461,208
原材料及び貯蔵品	490,349	542,033
繰延税金資産	648,084	474,014
その他	1,540,596	967,403
貸倒引当金	20,721	11,789
流動資産合計	12,895,176	10,488,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 2,542,551	2,642,663
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 34,939	40,131
工具、器具及び備品(純額)	130,751	147,444
土地	¹ 4,254,773	4,254,773
有形固定資産合計	² 6,963,016	² 7,085,013
無形固定資産	563	563
投資その他の資産		
投資有価証券	285,580	277,878
長期未収入金	³ 513,338	³ 513,338
繰延税金資産	216,160	251,413
その他	193,807	268,773
投資その他の資産合計	1,208,886	1,311,403
固定資産合計	8,172,466	8,396,980
資産合計	21,067,643	18,885,365

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,331,211	1,261,250
1年内返済予定の長期借入金	1 706,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,000,000
未払法人税等	155,809	70,238
前受金	1,525,176	403,274
役員賞与引当金	20,985	22,400
製品保証引当金	203,243	138,975
その他	506,735	470,963
流動負債合計	4,449,160	6,367,103
固定負債		
長期借入金	1 4,238,000	-
退職給付引当金	299,252	292,397
その他	32,596	61,762
固定負債合計	4,569,849	354,159
負債合計	9,019,010	6,721,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	11,157,641	11,253,393
自己株式	994,023	993,964
株主資本合計	12,174,978	12,270,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,267	6,669
為替換算調整勘定	188,530	164,273
評価・換算差額等合計	177,263	157,604
新株予約権	50,917	50,917
純資産合計	12,048,632	12,164,101
負債純資産合計	21,067,643	18,885,365

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,660,297	4,200,789
売上原価	2,390,060	2,580,191
売上総利益	1,270,236	1,620,598
販売費及び一般管理費	1,351,156	1,374,622
営業利益又は営業損失 ()	80,920	245,976
営業外収益		
受取利息	1,235	6,415
受取配当金	980	1,554
社債償還益	55,250	-
固定資産賃貸料	2,763	751
その他	2,146	3,034
営業外収益合計	62,376	11,755
営業外費用		
支払利息	7,536	4,523
固定資産賃貸費用	13,078	24,950
為替差損	22,653	86,532
その他	0	0
営業外費用合計	43,269	116,005
経常利益又は経常損失 ()	61,812	141,726
特別利益		
固定資産売却益	6	168
特別利益合計	6	168
特別損失		
固定資産処分損	346	593
投資有価証券評価損	70,321	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	55,400
特別損失合計	70,667	55,993
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	132,474	85,901
法人税、住民税及び事業税	24,796	156,910
法人税等調整額	61,014	144,203
法人税等合計	36,217	12,706
少数株主損益調整前四半期純利益	-	73,194
四半期純利益又は四半期純損失 ()	96,256	73,194

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,908,726	3,487,167
売上原価	1,684,942	1,943,091
売上総利益	1,223,783	1,544,075
販売費及び一般管理費	669,930	688,506
営業利益	553,853	855,569
営業外収益		
受取利息	507	3,797
受取配当金	980	1,554
固定資産賃貸料	422	375
その他	-	119
営業外収益合計	1,910	5,847
営業外費用		
支払利息	4,257	3,042
固定資産賃貸費用	13,078	12,475
為替差損	2,375	22,435
その他	136	-
営業外費用合計	19,848	37,953
経常利益	535,915	823,463
特別利益		
固定資産売却益	6	42
投資有価証券評価損戻入益	4,477	-
特別利益合計	4,483	42
特別損失		
固定資産処分損	84	141
特別損失合計	84	141
税金等調整前四半期純利益	540,315	823,364
法人税、住民税及び事業税	15,647	149,574
法人税等調整額	184,423	165,846
法人税等合計	200,070	315,421
少数株主損益調整前四半期純利益	-	507,943
四半期純利益	340,244	507,943

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	132,474	85,901
減価償却費	176,405	140,050
貸倒引当金の増減額(は減少)	388	8,927
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,415
製品保証引当金の増減額(は減少)	38,820	66,203
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,208	6,841
受取利息及び受取配当金	2,216	7,969
支払利息	7,536	4,523
為替差損益(は益)	14,420	73,986
社債償還益	55,250	-
有形固定資産売却損益(は益)	6	168
有形固定資産処分損益(は益)	346	593
投資有価証券評価損益(は益)	70,321	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	55,400
売上債権の増減額(は増加)	503,983	206,382
たな卸資産の増減額(は増加)	620,941	951,432
未収入金の増減額(は増加)	54,303	706,732
仕入債務の増減額(は減少)	85,331	345,236
前受金の増減額(は減少)	305,882	1,122,875
その他	65,955	123,228
小計	766,918	325,974
利息及び配当金の受取額	2,207	7,969
利息の支払額	7,124	3,371
法人税等の支払額	7,169	67,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,831	262,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,290	13,475
有形固定資産の売却による収入	28	3,840
その他	10,548	4,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,811	13,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	-
長期借入れによる収入	-	4,944,000
社債の償還による支出	944,750	4,000,000
自己株式の取得による支出	-	58
配当金の支払額	168,946	168,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,696	774,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,789	13,617
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,535	1,010,545
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,694	1,665,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,645,230	2,675,681

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は55,400千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	1. 「長期未払金」は前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結会計期間の「長期未払金」の金額は30,400千円であります。
	2. 「繰延税金負債」は前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結会計期間の「繰延税金負債」の金額は1,091千円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,316,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,730,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,075,982</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">706,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,238,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,944,000</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,853,616千円です。</p> <p>3. 長期未収入金</p> <p>(1) 長期未収入金の概要</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることとなりました。当第2四半期連結会計期間末までに受領済の交付金3回分219,288千円を除いた残額513,338千円を長期未収入金として計上しております。</p> <p>なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市がその予算状況により決定されるものであります。</p> <p>(2) 認定の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">認定の年月日及び番号</p> <p style="padding-left: 40px;">平成21年1月15日経観誘国第407号</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">認定された投下資本額</td> <td style="text-align: right;">7,325,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">助成金の交付予定額</td> <td style="text-align: right;">732,566千円</td> </tr> </table> <p>(3) 認定事業者の条件</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。</p> <p>(4) 当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">324,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,566</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,316,351千円	機械装置及び運搬具	28,864	土地	3,730,766	合計	6,075,982	1年内返済予定の長期借入金	706,000千円	長期借入金	4,238,000	合計	4,944,000	認定された投下資本額	7,325,667千円	助成金の交付予定額	732,566千円	土地	400,000千円	建物及び構築物	324,566	機械装置及び運搬具	8,000	圧縮記帳額合計	732,566	<p>1.</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,747,465千円です。</p> <p>3. 長期未収入金</p> <p>(1) 長期未収入金の概要</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることとなりました。当連結会計年度末までに受領済の交付金3回分219,288千円を除いた残額513,338千円を長期未収入金として計上しております。</p> <p>なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市がその予算状況により決定されるものであります。</p> <p>(2) 認定の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">認定の年月日及び番号</p> <p style="padding-left: 40px;">平成21年1月15日経観誘国第407号</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">認定された投下資本額</td> <td style="text-align: right;">7,325,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">助成金の交付予定額</td> <td style="text-align: right;">732,566千円</td> </tr> </table> <p>(3) 認定事業者の条件</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。</p> <p>(4) 当連結会計年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">324,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,566</td> </tr> </table>	認定された投下資本額	7,325,667千円	助成金の交付予定額	732,566千円	土地	400,000千円	建物及び構築物	324,566	機械装置及び運搬具	8,000	圧縮記帳額合計	732,566
建物及び構築物	2,316,351千円																																						
機械装置及び運搬具	28,864																																						
土地	3,730,766																																						
合計	6,075,982																																						
1年内返済予定の長期借入金	706,000千円																																						
長期借入金	4,238,000																																						
合計	4,944,000																																						
認定された投下資本額	7,325,667千円																																						
助成金の交付予定額	732,566千円																																						
土地	400,000千円																																						
建物及び構築物	324,566																																						
機械装置及び運搬具	8,000																																						
圧縮記帳額合計	732,566																																						
認定された投下資本額	7,325,667千円																																						
助成金の交付予定額	732,566千円																																						
土地	400,000千円																																						
建物及び構築物	324,566																																						
機械装置及び運搬具	8,000																																						
圧縮記帳額合計	732,566																																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 74,490千円	役員報酬 96,000千円
給料及び賞与 338,357	給料及び賞与 347,814
退職給付引当金繰入額 10,414	役員賞与引当金繰入額 20,985
減価償却費 61,280	退職給付引当金繰入額 18,802
研究開発費 494,219	減価償却費 49,732
貸倒引当金繰入額 388	研究開発費 415,672
	貸倒引当金繰入額 8,927

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 35,130千円	役員報酬 47,100千円
給料及び賞与 163,203	給料及び賞与 150,818
退職給付引当金繰入額 4,935	役員賞与引当金繰入額 20,985
減価償却費 30,051	退職給付引当金繰入額 4,937
研究開発費 236,400	減価償却費 24,621
貸倒引当金繰入額 666	研究開発費 211,035
	貸倒引当金繰入額 4,475

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,684,680千円	現金及び預金勘定 2,711,481千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 39,450	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35,800
現金及び現金同等物 1,645,230	現金及び現金同等物 2,675,681

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,785,800株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 522,792株

3.新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 当社 50,917千円

4.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	168,946	15	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、半導体関連装置及びFPD関連装置並びにレーザー顕微鏡等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスを主たる事業としておりますが、これらの製品は、製造方法、製造過程に多くの共通点、類似点を持ち、また、市場及び販売方法も類似している点から全体をひとつのセグメントとして扱っております。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,736,048	118,464	54,213	2,908,726	-	2,908,726
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	76,736	-	92,331	169,068	(169,068)	-
計	2,812,785	118,464	146,544	3,077,795	(169,068)	2,908,726
営業利益又は営業損失()	480,086	4,734	56,086	531,437	22,415	553,853

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,313,927	249,889	96,480	3,660,297	-	3,660,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	169,854	-	146,782	316,637	(316,637)	-
計	3,483,781	249,889	243,262	3,976,934	(316,637)	3,660,297
営業利益又は営業損失()	123,803	10,680	76,509	57,975	(22,944)	80,920

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米.....アメリカ他
その他.....韓国他

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア地域	北米地域	欧州地域	計
海外売上高(千円)	1,783,468	106,327	12,136	1,901,933
連結売上高(千円)	-	-	-	2,908,726
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	61.3	3.7	0.4	65.4

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

	アジア地域	北米地域	欧州地域	計
海外売上高(千円)	2,167,302	231,402	18,486	2,417,192
連結売上高(千円)	-	-	-	3,660,297
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	59.2	6.3	0.5	66.0

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア地域.....台湾、韓国、中国他
(2) 北米地域.....アメリカ
(3) 欧州地域.....ドイツ他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しております。

(単位:千円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,944,000	4,944,000	-

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は簿価と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,065.23円	1株当たり純資産額	1,075.47円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 8.54円 なお、潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 6.49円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 5.88

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	96,256	73,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	96,256	73,194
期中平均株式数(千株)	11,263	11,263
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 30.20円	1株当たり四半期純利益 45.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 27.34	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 40.86

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	340,244	507,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	340,244	507,943
期中平均株式数(千株)	11,263	11,263
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,180	1,167
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 勝又三郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽鳥良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 勝又三郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽鳥良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。